



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 オーナンバ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5816 URL http://www.onamba.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠藤 誠治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)武田 豊 (TEL)06-6976-6101  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	40,937	-	777	-	782	-	355	-
26年12月期	36,713	-	974	-	1,193	-	647	-
(注) 包括利益	27年12月期		76百万円 (-%)		26年12月期		1,678百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	28.36	-	2.3	2.3	1.9
26年12月期	51.66	-	4.3	3.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 2百万円 26年12月期 △0百万円

(注)平成26年12月期は、決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、当社ならびに3月決算であった子会社は、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	32,967	16,310	47.8	1,257.12
26年12月期	34,313	16,414	46.3	1,268.42
(参考) 自己資本	27年12月期 15,760百万円		26年12月期 15,902百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,652	△441	△768	5,787
26年12月期	1,065	△196	△1,648	5,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	-	5.00	-	5.00	10.00	125	19.4	0.8
27年12月期	-	5.00	-	5.00	10.00	125	35.3	0.8
28年12月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		34.8	

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△2.9	200	39.0	200	△7.9	20	△51.8	1.60
通期	42,000	2.6	850	9.3	850	8.6	360	1.3	28.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規1社（社名）鈞星精密部件（惠州）有限公司、除外—社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	12,558,251株	26年12月期	12,558,251株
② 期末自己株式数	27年12月期	21,212株	26年12月期	21,212株
③ 期中平均株式数	27年12月期	12,537,039株	26年12月期	12,537,046株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	15,150	-	225	-	950	-	212	-
26年12月期	12,572	-	181	-	960	-	693	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	16.95	-
26年12月期	55.33	-

(注)平成26年12月期は、決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	20,280	9,765	48.2	778.95
26年12月期	21,651	9,650	44.6	769.78

(参考) 自己資本 27年12月期 9,765百万円 26年12月期 9,650百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 4. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
(開示の省略) .....	17
6. 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1 当連結会計年度における業績全般の動向

当社及び一部を除く国内子会社は、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度の状況に関しましては、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間について記載しております。なお前連結会計年度と比較する場合は、当連結対象期間と同一期間に調整した数値を前連結会計年度実績とし、調整後の前連結会計年度との対比による増減比を記載しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成27年12月期	40,937	777	782	355
前年同一期間	42,436	976	1,128	666
前年同一期間増減率(%)	△ 3.5	△ 20.4	△ 30.6	△ 46.7
(参考) 平成26年12月期	36,713	974	1,193	647

(注) 前年同一期間増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

当連結会計年度の当社グループの経営環境は、太陽光発電関連製品の需要の低下、円安による製品仕入コストの上昇、国内外競合メーカーとの価格競争の激化など、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、新エネルギー・車載などの分野での製品開発・新規開拓の促進、コストダウンの徹底、円安対策などの施策を進め、企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,937百万円（前年同一期間増減率3.5%減）となりましたが、太陽光発電関連製品の売上減少や、円安の定着により、営業利益は777百万円（前年同一期間増減率20.4%減）、経常利益は782百万円（前年同一期間増減率30.6%減）、当期純利益は355百万円（前年同一期間増減率46.7%減）となりました。

#### 2 セグメントの業績

	売上高			営業利益(△損失)		
	前連結会計年度 (第84期) 前年同一期間 (百万円)	当連結会計年度 (第85期) (百万円)	前年同一期間 増減率 (%)	前連結会計年度 (第84期) 前年同一期間 (百万円)	当連結会計年度 (第85期) (百万円)	前年同一期間 増減額 (百万円)
日本	25,198	22,863	△ 9.3	57	309	251
ヨーロッパ	1,897	1,568	△ 17.4	47	27	△ 19
北米	6,114	7,946	30.0	178	267	89
アジア (日本を除く)	9,225	8,559	△ 7.2	605	185	△ 420
消去	—	—	—	88	△ 12	△ 100
合計	42,436	40,937	△ 3.5	976	777	△ 199

(注) 前年同一期間増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

##### ①日本

当連結会計年度は、主に太陽光発電関連製品の売上が減少したことにより、売上高は22,863百万円（前年同一期間増減率9.3%減）となりました。コストダウンの徹底に努めたことにより、営業利益は309百万円（前年同一期間比251百万円増）となりました。

##### ②ヨーロッパ

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の売上が減少したことにより、売上高は1,568百万円（前年同一期間増減率17.4%減）となりました。ヨーロッパ通貨安による製品仕入コストの上昇により、営業利益は27百万円（前年同一期間比19百万円減）となりました。

③北米

当連結会計年度は、車載用及び照明用ワイヤーハーネスの売上が増加したことにより、売上高は7,946百万円（前年同一期間増減率30.0%増）となりました。売上の増加により、営業利益は267百万円（前年同一期間比89百万円増）となりました。

④アジア（日本を除く）

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の売上が減少したことにより、売上高は8,559百万円（前年同一期間増減率7.2%減）となりました。太陽光発電関連製品における国内外競合メーカーとの価格競争激化の影響を受け、営業利益は185百万円（前年同一期間比420百万円減）となりました。

3 製品別業績の状況

部門別	前連結会計年度 (第84期) 前年同一期間		当連結会計年度 (第85期)		前年同一期間	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
新エネルギー部門	13,032	30.7	9,534	23.3	△ 3,497	△ 26.8
ワイヤーハーネス部門	20,239	47.7	21,855	53.4	1,616	8.0
電線部門	3,217	7.6	3,080	7.5	△ 136	△ 4.3
ハーネス加工用機械・部品部門	5,946	14.0	6,465	15.8	519	8.7
合 計	42,436	100.0	40,937	100.0	△ 1,498	△ 3.5

(注) 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境・省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の需要が減少し、売上高は9,534百万円（前年同一期間増減率26.8%減）となりました。

②ワイヤーハーネス部門

当該部門は、家庭用電化製品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、自動車部品向けなどのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度は、自動車関連、産業機械用ワイヤーハーネスの需要が増加し、売上高は21,855百万円（前年同一期間増減率8.0%増）となりました。

③電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度は、国内市場での銅価格の下落による買い控え、価格競争激化などにより、売上高は3,080百万円（前年同一期間増減率4.3%減）となりました。

④ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門は、連結子会社ユニオンマシナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当連結会計年度は、アプリケーションなどのハーネス加工用機械製品の需要が増加し、売上高は6,465百万円（前年同一期間増減率8.7%増）となりました。

4. 次期の見通し

平成28年12月期の業績見通しは次のとおりであります。

売上高	42,000百万円
営業利益	850百万円
経常利益	850百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	360百万円

上記の業績見通しには現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。従って、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があることをご承知おきください。なお、為替相場につきましては、米ドルの期中平均レートを120円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債、純資産の状況

<資産>

資産合計は、32,967百万円（前連結会計年度末比1,346百万円減）となりました。主に、現金及び預金が492百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,208百万円、長期貸付金が363百万円減少いたしました。

<負債>

負債合計は、16,657百万円（前連結会計年度末比1,241百万円減）となりました。主に、支払手形及び買掛金が1,210百万円減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、16,310百万円（前連結会計年度末比104百万円減）となりました。主に、当期純利益などにより利益剰余金が202百万円増加し、為替換算調整勘定が301百万円減少いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,787百万円となり、前連結会計年度末に比べて492百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,652百万円の収入(前連結会計年度は1,065百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益796百万円、減価償却費890百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、441百万円の支出(前連結会計年度は196百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出622百万円、有形固定資産の売却による収入236百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、768百万円の支出(前連結会計年度は1,648百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,162百万円、長期借入れによる収入1,660百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率：%	38.6	42.4	46.3	47.8
時価ベースの自己資本比率：%	15.2	24.9	21.9	15.2
債務償還年数	-	3.7	7.0	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	21.9	14.0	14.7

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 平成25年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

配当につきましては、平成28年3月9日に一株につき普通配当5円の期末配当を予定しております。この結果、当期の年間配当金は中間配当金5円と合わせ、一株当たり10円となります。また、引き続き、12月末の株主に対し株主優待を実施いたします。

次期の配当金は、上記基本方針に基づき、次期の業績見通しを考慮の上、中間配当5円、期末配当5円、合計10円とさせていただきます。

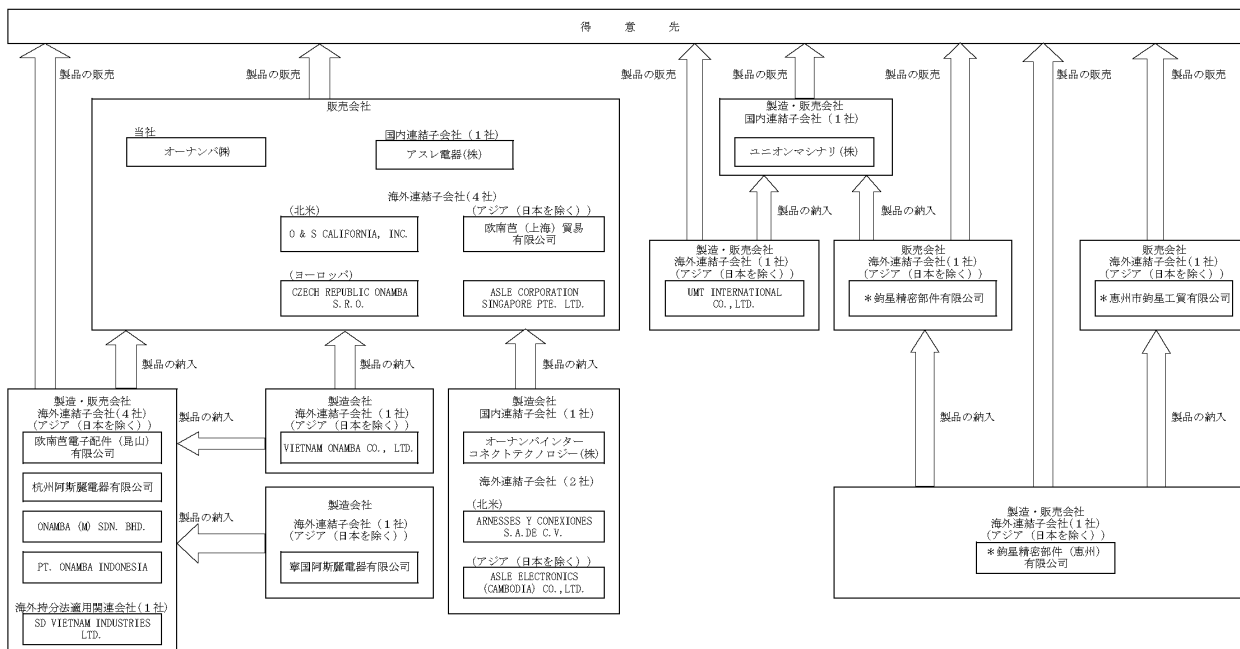
2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び連結子会社19社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社2社で構成されており、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電関連製品及びハーネス加工用機械・部品の製造販売を事業としております。

- ・当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈎星精密部件有限公司及び惠州市鈎星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。
- ・販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

平成27年12月31日現在



\*当会計年度より新規連結子会社となっております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 我々は常に革新を起し特徴ある価値の創造により世界に貢献する
2. 我々は常に世界的視野にたって事業を推進する
3. 我々は常に世界のお客様の満足のため環境重視、品質至上、スピードある行動を実践するを経営理念としています。

当社グループは、電線で培った生産技術力、民生機器用・産業機械用・車載用ワイヤーハーネスで培ったグローバルでの生産・販売体制、太陽光発電配線ユニット・監視システムなどの、新エネルギー関連製品で培った製品開発力、ハーネス加工用機械・部品で培った技術開発力を更に向上させ、グローバルネットワーク（10カ国16拠点）の強化拡充を進めることにより、総合的な配線システムメーカーを目指し、世界のお客様に貢献して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は事業領域の拡大と収益確保による企業の成長が重要と認識しています。このため、ステークホルダーへの利益還元の見点よりROEを念頭に置いて、売上高及び営業利益率の二つの指標を中心に考えていきます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念の実現に向け、中期経営計画「PROGRESS 2016」で掲げた方針をベースに、グローバルな視点で成長分野での事業領域拡大と当社製品の販売強化を着実に実行し、当社グループの発展を目指すため、以下施策を推進してまいります。

##### 1. 成長戦略

新エネルギー関連分野での事業拡大

従来の民生機器に加え、産業用ワイヤーハーネスのグローバル販売の強化

グループの総合力を活かした、新製品開発、新市場開拓の強化と車載分野の事業拡充

##### 2. 生産戦略

グローバルでの最適地生産の推進

生産効率の向上、品質至上の徹底、材料現地調達化の推進によるトータルコストの削減

##### 3. 経営体質強化

キャッシュフローの改善

人材育成の推進

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内での新エネルギー関連市場での競争の激化、円安傾向の定着化、中国・東南アジア諸国での人件費の高騰、さらには海外競合メーカーとの価格競争の激化など、今後とも厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは、新エネルギー・車載などの分野での製品開発・新規開拓の促進、グローバルでの生産・販売体制の整備増強、コストダウンの徹底、為替変動対策などの施策を進め、企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,315,343	5,807,563
受取手形及び売掛金	12,870,571	11,661,838
商品及び製品	2,380,668	2,487,514
仕掛品	914,944	767,529
原材料及び貯蔵品	3,090,174	3,025,867
繰延税金資産	248,643	206,967
その他	656,663	629,487
貸倒引当金	△108,034	△76,329
流動資産合計	25,368,974	24,510,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,052,211	4,576,547
減価償却累計額	△2,973,957	△2,869,295
建物及び構築物（純額）	2,078,254	1,707,252
機械装置及び運搬具	6,653,538	7,128,909
減価償却累計額	△5,167,695	△5,396,504
機械装置及び運搬具（純額）	1,485,842	1,732,404
土地	2,054,861	2,048,339
建設仮勘定	14,539	60,940
その他	2,447,979	2,401,406
減価償却累計額	△2,078,461	△1,843,880
その他（純額）	369,518	557,526
有形固定資産合計	6,003,016	6,106,463
無形固定資産		
のれん	232,181	128,989
その他	488,584	429,973
無形固定資産合計	720,766	558,963
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,961	1,326,468
関係会社株式	98,734	81,416
長期貸付金	382,824	19,000
繰延税金資産	130,097	87,798
退職給付に係る資産	78,903	63,677
その他	296,089	263,137
貸倒引当金	△108,752	△49,763
投資その他の資産合計	2,220,857	1,791,734
固定資産合計	8,944,640	8,457,161
資産合計	34,313,615	32,967,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,896,465	6,685,598
短期借入金	4,138,662	3,925,861
リース債務	32,782	48,974
未払金	449,671	508,135
未払費用	449,696	506,616
未払法人税等	40,686	87,251
賞与引当金	215,320	208,108
役員賞与引当金	20,000	13,000
製品改修引当金	221,309	90,964
その他	142,911	126,577
流動負債合計	13,607,505	12,201,086
固定負債		
長期借入金	3,290,397	3,479,445
リース債務	39,089	91,063
繰延税金負債	139,648	128,008
退職給付に係る負債	429,200	433,288
資産除去債務	15,442	14,772
その他	377,696	309,822
固定負債合計	4,291,475	4,456,400
負債合計	17,898,981	16,657,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,046,895	2,046,895
利益剰余金	9,897,219	10,100,010
自己株式	△5,641	△5,641
株主資本合計	14,261,534	14,464,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,696	289,092
繰延ヘッジ損益	△7,160	-
為替換算調整勘定	1,402,228	1,100,446
退職給付に係る調整累計額	△69,032	△93,344
その他の包括利益累計額合計	1,640,730	1,296,194
少数株主持分	512,368	549,590
純資産合計	16,414,633	16,310,110
負債純資産合計	34,313,615	32,967,598

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	36,713,294	40,937,386
売上原価	30,887,896	34,408,094
売上総利益	5,825,397	6,529,292
販売費及び一般管理費	4,851,267	5,751,449
営業利益	974,130	777,842
営業外収益		
受取利息	25,565	33,966
受取配当金	21,312	21,508
有価証券売却益	-	65,449
貸倒引当金戻入額	-	29,847
持分法による投資利益	-	2,366
為替差益	158,215	-
スクラップ売却益	39,267	-
その他	90,364	108,559
営業外収益合計	334,725	261,699
営業外費用		
支払利息	76,181	112,019
持分法による投資損失	104	-
為替差損	-	98,829
その他	38,635	46,156
営業外費用合計	114,921	257,005
経常利益	1,193,934	782,535
特別利益		
固定資産売却益	4,395	2,901
関係会社貸倒引当金戻入益	55,220	-
関係会社清算配当	-	65,428
特別利益合計	59,616	68,330
特別損失		
固定資産処分損	15,608	38,339
関係会社出資金評価損	25,802	-
減損損失	-	14,162
その他	-	2,223
特別損失合計	41,411	54,725
税金等調整前当期純利益	1,212,140	796,140
法人税、住民税及び事業税	371,911	291,672
法人税等調整額	173,865	75,202
法人税等合計	545,777	366,874
少数株主損益調整前当期純利益	666,362	429,266
少数株主利益	18,734	73,745
当期純利益	647,628	355,520

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	666,362	429,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,028	△26,658
繰延ヘッジ損益	△9,714	10,229
為替換算調整勘定	901,613	△312,321
退職給付に係る調整額	1,515	△24,311
その他の包括利益合計	1,012,442	△353,062
包括利益	1,678,805	76,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,595,361	10,984
少数株主に係る包括利益	83,443	65,218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,046,895	9,401,698	△5,599	13,766,054
会計方針の変更による累積的影響額			△26,674		△26,674
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323,059	2,046,895	9,375,023	△5,599	13,739,380
当期変動額					
剰余金の配当			△125,370		△125,370
当期純利益			647,628		647,628
自己株式の取得				△42	△42
その他			△61		△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	522,195	△42	522,153
当期末残高	2,323,059	2,046,895	9,897,219	△5,641	14,261,534

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	199,192	△360	564,713	△70,547	692,997	436,747	14,895,800
会計方針の変更による累積的影響額							△26,674
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,192	△360	564,713	△70,547	692,997	436,747	14,869,125
当期変動額							
剰余金の配当							△125,370
当期純利益							647,628
自己株式の取得							△42
その他							△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,504	△6,800	837,514	1,515	947,733	75,620	1,023,354
当期変動額合計	115,504	△6,800	837,514	1,515	947,733	75,620	1,545,508
当期末残高	314,696	△7,160	1,402,228	△69,032	1,640,730	512,368	16,414,633

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,046,895	9,897,219	△5,641	14,261,534
当期変動額					
剰余金の配当			△125,370		△125,370
当期純利益			355,520		355,520
連結範囲の変動			△22,506		△22,506
その他			△4,852		△4,852
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	202,791	-	202,791
当期末残高	2,323,059	2,046,895	10,100,010	△5,641	14,464,325

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	314,696	△7,160	1,402,228	△69,032	1,640,730	512,368	16,414,633
当期変動額							
剰余金の配当							△125,370
当期純利益							355,520
連結範囲の変動							△22,506
その他							△4,852
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△25,603	7,160	△301,781	△24,311	△344,536	37,222	△307,313
当期変動額合計	△25,603	7,160	△301,781	△24,311	△344,536	37,222	△104,522
当期末残高	289,092	-	1,100,446	△93,344	1,296,194	549,590	16,310,110

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,212,140	796,140
減価償却費	671,473	890,704
減損損失	-	14,162
のれん償却額	77,393	103,191
関係会社清算配当	-	△65,428
持分法による投資損益(△は益)	104	△2,366
固定資産売却損益(△は益)	△4,395	△2,901
固定資産処分損益(△は益)	15,608	38,339
有価証券売却損益(△は益)	-	△65,449
関係会社出資金評価損	25,802	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,527	△32,441
賞与引当金の増減額(△は減少)	△77,076	△2,397
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,115	6,861
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,000	△7,000
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△80,090	△130,345
受取利息及び受取配当金	△46,878	△55,475
支払利息	76,181	112,019
売上債権の増減額(△は増加)	△128,289	977,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	447,372	147,585
仕入債務の増減額(△は減少)	13,692	△922,332
その他	△226,377	66,129
小計	1,923,019	1,866,834
利息及び配当金の受取額	44,657	129,082
利息の支払額	△73,123	△105,939
法人税等の支払額	△828,973	△237,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,580	1,652,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△446,151	△622,688
有形固定資産の売却による収入	22,815	236,496
投資有価証券の取得による支出	△208,342	△106,855
投資有価証券の売却による収入	438,983	155,610
その他	△3,972	△103,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,667	△441,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△559,072	△66,180
長期借入れによる収入	446,403	1,660,585
長期借入金の返済による支出	△1,375,335	△2,162,633
自己株式の取得による支出	△42	-
配当金の支払額	△125,370	△125,370
少数株主への配当金の支払額	△7,822	△23,112
その他	△26,820	△52,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,648,061	△768,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	353,958	△138,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△425,190	303,655
現金及び現金同等物の期首残高	5,720,161	5,294,971
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	188,559
現金及び現金同等物の期末残高	5,294,971	5,787,187



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

当社グループにおける重要性が増した非連結子会社の鈎星精密部件有限公司、鈎星精密部件(惠州)有限公司及び惠州市鈎星工貿有限公司を、当連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度)

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈎星精密部件有限公司及び惠州市鈎星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア(日本を除く)」の4つに区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	19,475,794	1,897,797	6,114,066	9,225,635	36,713,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,495,134	15,592	41,407	8,474,503	12,026,637
計	22,970,928	1,913,389	6,155,474	17,700,139	48,739,932
セグメント利益	54,580	47,247	178,206	605,775	885,809
セグメント資産	23,302,109	1,136,973	2,709,333	12,341,414	39,489,829

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	22,863,583	1,568,135	7,946,344	8,559,323	40,937,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,264,331	139,385	32,449	9,365,376	13,801,543
計	27,127,915	1,707,521	7,978,794	17,924,699	54,738,930
セグメント利益	309,516	27,713	267,534	185,363	790,128
セグメント資産	22,448,506	879,476	2,956,615	13,220,974	39,505,572

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,739,932	54,738,930
セグメント間取引消去	△12,026,637	△13,801,543
連結財務諸表の売上高	36,713,294	40,937,386

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	885,809	790,128
セグメント間取引消去	88,320	△12,286
連結財務諸表の営業利益	974,130	777,842

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,489,829	39,505,572
全社資産	2,669,636	2,435,595
その他の調整額	△7,845,851	△8,973,569
連結財務諸表の資産合計	34,313,615	32,967,598

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,268.42	1,257.12
1株当たり当期純利益金額(円)	51.66	28.36

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	647,628	355,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	647,628	355,520
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,046	12,537,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,414,633	16,310,110
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	512,368	549,590
(うち少数株主持分)(千円)	(512,368)	(549,590)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,902,264	15,760,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,537,039	12,537,039

(重要な後発事象)

1. 固定資産の譲渡

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用、財務体質の向上及び資産効率向上のため、次の固定資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称、内容及び所在地	土地	建物
大阪府泉大津市板原町4丁目1282 オーナンバインターコネクトテクノロジー(株) (旧泉大津工場)	851㎡ (公簿)	1,366.36㎡

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人1社ですが、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はございません。

(4) 譲渡の日程

契約締結 平成28年2月中旬(予定)

物件引渡日 平成28年3月上旬(予定)

(5) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡により、当第1四半期連結決算において、事業構造改善損失(固定資産売却損)として64百万円を特別損失に計上する予定であります。

## 2. 海外連結子会社の解散及び清算

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、連結子会社であるONAMBA(M)SDN. BHD.（本社：マレーシア ジョホール州、以下、「MAO」という。）の解散及び清算を決議しました。

### (1) 解散の理由

MAOの今後の経営見通しを検討した結果、同社の解散及び清算を決議いたしました。

### (2) 解散する連結子会社の概要

①名称	ONAMBA(M)SDN. BHD.
②所在地	マレーシア ジョホール州
③代表者の氏名	取締役社長 丸尾雄二
④事業内容	電線の加工・販売
⑤資本金	18,500千RM
⑥設立年月日	昭和62年8月
⑦上場会社と当該会社の関係	
資本関係	当社100%出資の子会社
人的関係	当社取締役管理統括部長武田 豊は、当該会社取締役を兼務しているほか、当社従業員2名が当該会社取締役を兼務
取引関係	電線部品等の仕入、電線加工製品の販売
関連当事者への該当状況	当社の子会社であることから関連当事者に該当

### (3) 解散の日程

解散及び清算の日程につきましては、平成28年2月より解散及び清算の手続きを開始し、現地の法律に従い、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

### (4) 今後の見通し

MAOの解散及び清算の決議により、当第1四半期連結決算において、事業構造改善損益として40百万円を特別利益、70百万円を特別損失に計上する予定であります。なお、事業構造改善損益には、現時点で見積可能な概算費用を含んでおりますが、今後、清算にあたり、他に追加で事業構造改善損益を計上する可能性があります。

また、清算終了時には、為替換算調整勘定取崩損益の計上が見込まれます。

### (開示の省略)

未適用の会計基準等、個別財務諸表及び以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプション等に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記
- ・関連当事者に関する注記

## 6. 役員の変動(平成28年3月30日予定)

### (1) 新任取締役

取締役 森澤武雄 (現:社外監査役  
森澤武雄法律事務所所長弁護士)

取締役 諸熊建次 (現:大阪成蹊大学マネジメント学部教授  
同大学・短大高等教育研究所主任研究員)

(注)森澤武雄氏及び諸熊建次氏は、社外取締役(独立役員)候補者であります。

### (2) 退任取締役

常務取締役 小野哲夫 (現:営業統括部長)  
(常勤監査役に就任予定)

取締役 谷口達吉 (現:社外取締役)

### (3) 新任監査役

常勤監査役 小野哲夫 (現:常務取締役営業統括部長)

監査役 上甲悌二 (現:淀屋橋・山上合同弁護士  
株式会社G-7ホールディングス社外監査役)

(注)上甲悌二氏は、社外監査役(独立役員)候補者であります。

### (4) 退任監査役

監査役 大西一弘 (現:常勤監査役)  
(顧問に就任予定)

監査役 森澤武雄 (現:社外監査役  
森澤武雄法律事務所所長弁護士)  
(社外取締役に就任予定)

### (5) 新任補欠監査役

補欠監査役 西山宏昭 (現:フォーゲル綜合法律事務所代表社員弁護士)